

2 0 2 5 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2025年3月期第2四半期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	 1
2.	業務純益	単	 3
3.	利 鞘	単	 3
4.	有価証券関係損益	単	 3
5.	有価証券の評価損益	単・連	 4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	 5
7.	業 容 等	単	 6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	 7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	 8
3.	業種別貸出状況	単	 10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	 11
2.	地域における預金業務等の状況	単	 12
IV	最近のトピックス		13

I 2025年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2024年中間期		2023年中間期
			2023年中間期比	
業	務	粗	利	益
(	コ	ア	業	務
	粗	利	益	)
	資	金	利	益
	役	務	取	引
	等	利	益	
	そ	の	他	業
	務	利	益	
経		費	(△)	
	人	件	費	(△)
	物	件	費	(△)
	税	金	(△)	
実	質	業	務	純
	コ	ア	業	務
		コ	ア	業
		務	純	益
		純	益	(除く投資信託解約損益)
	国	債	等	債
	券	関	係	損
	益			
一	般	貸	倒	引
	当	金	繰	入
	額	①	(△)	
業	務	純	益	
臨	時	損	益	
	う	ち	株	式
		等	関	係
		損	益	
	う	ち	不	良
		債	権	処
		理	額	②
		(△)		
	貸	出	金	償
		却	(△)	
	個	別	貸	倒
		引	当	金
		純	繰	入
		額	(△)	
	う	ち	偶	発
		損	失	引
		当	金	繰
		入	額	③
		(△)		
	う	ち	償	却
		債	権	取
		立	益	④
経	常	利	益	
特	別	損	益	
	う	ち	動	産
		不	動	産
		処	分	損
		益		
税	引	前	中	間
	純	利	益	
法	人	税	、	住
	民	税	及	び
	事	業	税	(△)
法	人	税	等	調
	整	額	(△)	
中	間	純	利	益

総与信関連費用 (①+②+③-④)	1,197	886	311
-------------------	-------	-----	-----

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
連結粗利益	6,223	62	6,161
資金利益	5,179	△ 138	5,317
役務取引等利益	900	87	813
その他業務利益	143	113	30
債券等関係損益	209	173	36
営業経費	5,110	238	4,872
与信費用(△)	1,204	887	317
貸出金償却(△)	64	△ 15	79
貸倒引当金繰入額(△)	1,118	976	142
偶発損失引当金繰入額(△)	35	△ 70	105
償却債権取立益	14	5	9
株式等関係損益	1,056	976	80
その他	77	△ 20	97
経常利益	1,042	△ 108	1,150
特別損益	△ 10	38	△ 48
税金等調整前中間純利益	1,031	△ 71	1,102
法人税、住民税及び事業税(△)	631	216	415
法人税等調整額(△)	△ 317	△ 250	△ 67
中間純利益(△)	717	△ 37	754
非支配株主に帰属する当期純利益	4	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	713	△ 37	750

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)＋
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	2	－	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
(1) 業 務 純 益	1,097	△ 111	1,208
職員一人当たり（千円）	1,670	△ 190	1,860
(2) コア業務純益	884	△ 336	1,220
職員一人当たり（千円）	1,346	△ 532	1,878

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.01	0.99
(イ) 貸出金利回	1.08	0.03	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.14	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	0.06	0.91
(イ) 預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ) 経 費 率	0.97	0.02	0.95
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	△ 0.07	0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	209	173	36
売 却 益	209	171	38
償 還 益	-	-	-
売 却 損(△)	-	△ 1	1
償 還 損(△)	-	-	-
償 却(△)	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	1,056	976	80
売 却 益	1,130	1,050	80
売 却 損(△)	61	61	-
償 却(△)	12	12	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2024年9月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 112	△ 36	1	114	△ 76	3	80
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 686	△ 1,853	1,578	2,265	1,167	3,051	1,883
株式		1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券		△ 1,322	△ 450	7	1,329	△ 872	235	1,108
その他		△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754
合計		△ 799	△ 1,890	1,580	2,379	1,091	3,055	1,964
株式		1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券		△ 1,435	△ 486	8	1,443	△ 949	239	1,188
その他		△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△477百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2024年9月末				2024年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 112	△ 36	1	114	△ 76	3	80
その他有価証券		△ 686	△ 1,853	1,578	2,265	1,167	3,051	1,883
株式		1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券		△ 1,322	△ 450	7	1,329	△ 872	235	1,108
その他		△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754
合計		△ 799	△ 1,890	1,580	2,379	1,091	3,055	1,964
株式		1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券		△ 1,435	△ 486	8	1,443	△ 949	239	1,188
その他		△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△273百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.13	0.09	0.00	8.04	8.13
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,110	444	378	44,666	44,732
（イ）コア資本に係る基礎項目	48,145	464	461	47,681	47,684
（うち 一般貸倒引当金）	(583)	(△ 4)	(△ 7)	(587)	(590)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,035	20	84	3,015	2,951
(3) リスクアセット等	554,352	△ 1,059	4,616	555,411	549,736
（うち オン・バランス項目）	(524,313)	(△ 2,685)	(1,188)	(526,998)	(523,125)
（うち オフ・バランス項目）	(5,053)	(444)	(931)	(4,609)	(4,122)
（うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額）	(3,523)	(919)	(2,075)	(2,604)	(1,448)
（うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額）	(21,462)	(262)	(423)	(21,200)	(21,039)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.15	0.09	0.00	8.06	8.15
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,457	426	393	45,031	45,064
（イ）コア資本に係る基礎項目	48,802	444	764	48,358	48,038
（うち 一般貸倒引当金）	(600)	(△ 6)	(△ 10)	(606)	(610)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,345	19	371	3,326	2,974
(3) リスクアセット等	557,114	△ 1,132	4,312	558,246	552,802
（うち オン・バランス項目）	(526,750)	(△ 2,752)	(900)	(529,502)	(525,850)
（うち オフ・バランス項目）	(5,053)	(444)	(930)	(4,609)	(4,123)
（うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額）	(3,523)	(919)	(2,075)	(2,604)	(1,448)
（うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額）	(21,787)	(257)	(407)	(21,530)	(21,380)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸 出 金 (末 残)	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
貸 出 金 (平 残)	863,314	△ 6,536	△ 10,270	869,850	873,584
個 人 ロ ー ン (末 残)	262,697	2,221	5,154	260,476	257,543
住 宅 ロ ー ン	234,574	466	921	234,108	233,653
消 費 者 ロ ー ン	28,122	1,755	4,232	26,367	23,890
個 人 ロ ー ン 比 率	30.42	0.51	0.82	29.91	29.60
中小企業等貸出金残高(末残)	579,227	△ 5,784	△ 1,693	585,011	580,920
中 小 企 業 向 け	315,244	△ 8,332	△ 7,272	323,576	322,516
個 人 向 け 等	263,983	2,548	5,579	261,435	258,404
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	67.09	△ 0.10	0.32	67.19	66.77

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預 金 (末 残)	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
預 金 (平 残)	1,030,085	27,024	23,714	1,003,061	1,006,371
預 金 (末 残)	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
個 人 預 金	704,214	△ 1,918	4,246	706,132	699,968
法 人 預 金	226,199	△ 4,190	△ 4,399	230,389	230,598
公 金 預 金	71,820	△ 31,975	3,660	103,795	68,160
金 融 預 金	2,692	1,003	343	1,689	2,349

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総 預 かり 資 産	1,272,567	△ 30,050	21,466	1,302,617	1,251,101
総 預 金	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
投 資 信 託	79,381	2,835	9,020	76,546	70,361
公 共 債 (国債等)	2,133	260	△ 305	1,873	2,438
年 金 保 険 等	186,127	3,936	8,901	182,191	177,226
個 人 預 かり 資 産	968,350	5,529	21,157	962,821	947,193
個 人 預 金	704,214	△ 1,592	4,246	705,806	699,968
投 資 信 託	76,873	2,729	8,525	74,144	68,348
公 共 債 (国債等)	1,337	456	△ 515	881	1,852
年 金 保 険 等	185,926	3,936	8,901	181,990	177,025

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
投 資 信 託	364,920	15,861	28,670	349,059	336,250
年 金 保 険 等	186,127	3,936	8,901	182,191	177,226

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	842	△ 667	△ 21	1,509	863
危険債権	9,940	2,294	2,946	7,646	6,994
要管理債権	1,128	254	150	874	978
三月以上延滞債権	61	9	△ 35	52	96
貸出条件緩和債権	1,066	245	184	821	882
小計 (A)	11,911	1,882	3,075	10,029	8,836
正常債権	872,382	△ 9,778	△ 10,097	882,160	882,479
合計(総与信)	884,293	△ 7,896	△ 7,022	892,189	891,315
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.34	0.22	0.35	1.12	0.99

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	868	△ 668	△ 22	1,536	890
危険債権	9,941	2,294	2,945	7,647	6,996
要管理債権	1,143	248	144	895	999
三月以上延滞債権	62	6	△ 37	56	99
貸出条件緩和債権	1,080	242	180	838	900
小計 (B)	11,953	1,874	3,067	10,079	8,886
正常債権	873,523	△ 9,806	△ 10,156	883,329	883,679
合計(総与信)	885,477	△ 7,931	△ 7,088	893,408	892,565
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.34	0.22	0.35	1.12	0.99

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2024年3月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保全引当額 (C)	9,113	486	1,314	8,627	7,799
担保保証等	6,634	△ 259	△ 193	6,893	6,827
貸倒引当金	2,479	745	1,508	1,734	971
保全引当率 (%) (C) / (A)	76.51	△ 9.51	△ 11.76	86.02	88.27

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2024年3月末		2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保全引当額 (D)	9,142	485	1,312	8,657	7,830
担保保証等	6,634	△ 259	△ 193	6,893	6,827
貸倒引当金	2,507	744	1,505	1,763	1,002
保全引当率 (%) (D) / (B)	76.48	△ 9.41	△ 11.63	85.89	88.11

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	842	9,940	1,128	61	1,066	11,911
担保等による保全額：B	432	5,843	358	44	313	6,634
貸倒引当金：C	409	2,048	21	1	20	2,479
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	79.39%	33.62%	73.79%	31.30%	76.51%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	2.77%	6.72%	2.67%	46.98%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	868	9,941	1,143	62	1,080	11,953
担保等による保全額：B	432	5,843	358	44	313	6,634
貸倒引当金：C	435	2,050	21	1	20	2,507
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	79.39%	33.24%	72.41%	30.96%	76.48%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.02%	2.79%	6.52%	2.69%	47.14%

2024年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信			リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分		総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先		290	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先		551	842	432	409	100.00%	
破綻懸念先		9,940	危険債権				
			9,940	5,843	2,048	79.39%	
要注意先	要管理先	1,698	要管理債権				
			1,128	358	21	33.62%	
	三月以上延滞債権						
	61		44	1	73.79%		
	貸出条件緩和債権	1,066	313	20	31.30%		
			小計(A)	11,911	6,634	2,479	76.51%
	要管理先以外の 要注意先	37,738					
正常先			正常債権				
		834,074	872,382				
総与信合計		884,293	総与信合計(B)				
			884,293				
			総与信に占める 割合(A/B)				
			1.34%				

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
製造業	60,311	△ 2,614	△ 2,925	62,925	63,236
農業、林業	1,715	△ 54	△ 94	1,769	1,809
漁業	59	△ 40	△ 39	99	98
鉱業、採石業、砂利採取業	104	△ 79	△ 88	183	192
建設業	27,028	△ 989	△ 1,038	28,017	28,066
電気・ガス・熱供給・水道業	44,907	△ 1,243	△ 276	46,150	45,183
情報通信業	5,356	△ 201	△ 1,459	5,557	6,815
運輸・郵便業	8,656	△ 609	△ 738	9,265	9,394
卸売・小売業	47,535	△ 5,083	△ 7,354	52,618	54,889
金融・保険業	69,981	1,295	△ 1,780	68,686	71,761
不動産業	70,061	3,986	1,394	66,075	68,667
個人による貸家業	48,557	△ 515	△ 1,590	49,072	50,147
各種サービス業	113,457	△ 2,383	1,290	115,840	112,167
地方公共団体	150,170	△ 1,849	866	152,019	149,304
その他	215,426	3,063	7,169	212,363	208,257

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総 貸 出 金 残 高	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
県 内 貸 出 金 残 高	681,186	△ 860	4,022	682,046	677,164
県 内 貸 出 金 比 率	78.90	0.57	1.07	78.33	77.83

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	36,974	△ 83	△ 234	37,057	37,208
県 内 貸 出 先 数	31,237	△ 52	△ 155	31,289	31,392
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.48	0.05	0.12	84.43	84.36

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	262,697	2,221	5,154	260,476	257,543
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	208,543	1,774	4,851	206,769	203,692
個 人 ロ ー ン 比 率	30.42	0.51	0.82	29.91	29.60
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	30.61	0.30	0.53	30.31	30.08

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	579,227	△ 5,784	△ 1,693	585,011	580,920
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	439,606	△ 1,333	5,238	440,939	434,368
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	67.09	△ 0.10	0.32	67.19	66.77
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	64.53	△ 0.11	0.39	64.64	64.14

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	36,789	△ 86	△ 230	36,875	37,019
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	31,114	△ 57	△ 154	31,171	31,268
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.49	△ 0.01	0.00	99.50	99.49
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.60	△ 0.02	0.00	99.62	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	681,186	△ 860	4,022	682,046	677,164
製造業	40,643	△ 806	△ 902	41,449	41,545
農業・林業	1,637	50	22	1,587	1,615
漁業	58	△ 40	△ 40	98	98
鉱業・採石業、砂利採取業	19	△ 4	9	23	10
建設業	21,556	△ 1,053	△ 904	22,609	22,460
電気・ガス・熱供給・水道業	34,350	△ 1,068	623	35,418	33,727
情報通信業	3,823	△ 33	△ 1,182	3,856	5,005
運輸・郵便業	4,348	△ 186	△ 188	4,534	4,536
卸売・小売業	33,943	△ 3,781	△ 4,936	37,724	38,879
金融・保険業	64,025	1,569	△ 200	62,456	64,225
不動産業	44,546	4,370	2,269	40,176	42,277
個人による貸家業	29,072	△ 155	△ 779	29,227	29,851
各種サービス業	79,410	△ 1,365	2,832	80,775	76,578
地方公共団体	142,566	△ 599	1,370	143,165	141,196
その他	180,898	2,244	6,024	178,654	174,874

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総預金残高	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
県内預金残高	868,731	△ 43,453	△ 7,787	912,184	876,518
県内預金比率	86.44	△ 1.10	△ 1.11	87.54	87.55

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
県内個人預かり資産	865,081	5,893	19,300	859,188	845,781
個人預金	631,790	△ 808	3,925	632,598	627,865
投資信託	66,747	2,588	7,636	64,159	59,111
公共債(国債等)	1,239	446	△ 522	793	1,761
年金保険等	165,305	3,667	8,261	161,638	157,044

IV 最近のトピックス

■ 本部組織の改定 (2024/4月)

お客さまへのソリューション強化、地域の金融リテラシー向上、新たな地域価値の創造を目的として、2024年4月より本部組織を改定しました。

「法人コンサルティングマネージャー」を営業店に配置し、「法人サポートオフィス」、「SV_スーパーバイザー」、「個人サポートデスク」を新設しました。

■ サステナビリティ基本方針の制定 (2024/4月)

当行では、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営の実現に向けた議論を重ねてまいりました。今回の「サステナビリティ基本方針」は2021年4月に行った「鳥取銀行SDGs宣言」を発展的に見直し、持続可能な社会の実現や企業価値の向上を目指すために制定したものです。

■ 株式会社日本格付研究所(JCR)による格付について (2024/4月)

株式会社日本格付研究所(JCR)より取得している長期発行体格付について、鳥取県内のプレゼンスの高さや安定した事業基盤、またコア業務純益(投信解約益を除く)など収益力強化が進んでいる点が評価され、2024年4月19日より格付BBB、見通しポジティブ(変更前:格付BBB、見通し安定的)に変更されました。

■ 賃上げおよび初任給の引き上げを実施 (2024/5月)

人的資本経営の実践による行員のエンゲージメント向上、地域の将来を担う多様な人財確保を目的に、昨年に引き続き、全行員を対象とした平均4.5%(定期昇給を含むと6%)の賃上げと初任給10,000~20,000円の引き上げを行いました。

■ パーパスおよび新中期経営計画を公表 (2024/5月)

当行が主要な営業エリアを置く山陰地方は、人口減少や少子高齢化に加え、デジタル化の進展や多様性への対応など、様々な課題に直面しています。地域社会にとって、当行が「何のために存在するのか」を行内外に明確にしたうえで、新中期経営計画に基づく施策を展開していくため、新たに「パーパス」を制定しました。
新中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」では、企業が持続的な成長を実現でき、にぎわいのある中心市街地や安心して暮らし続けられる中山間地域が形成され、多様性をお互いが認め合い、一人ひとりが家庭や地域、職場で心豊かに暮らせる社会を目指し、重点テーマに掲げる4つの施策を軸に、地域社会の未来を創り、守り、支えてまいります。

■ 鳥取県における小水力発電事業に関する森とみずのちからとの協定締結 (2024/5月)

2024年5月、全国で小水力発電事業を手掛ける株式会社森とみずのちからと小水力発電事業を協業して推進する協定を締結しました。当行が長年築いてきた信頼やネットワークと、株式会社森とみずのちからが保有する電源開発のノウハウを掛け合わせることで、河川等の自然資本を活用した小水力発電事業を推進し、再生可能エネルギーの創出・循環による持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

■ 鳥取西支店の新築移転オープン (2024/7月)

店舗の老朽化に伴い、2021年末頃より新築移転の計画を進めてきた鳥取西支店について、2024年7月8日、新築移転オープンいたしました。新店舗は、これまでの鳥取西支店の3倍以上の広さの店舗・駐車場をもち、また当行初のZEB(ゼブ)認証を取得しました。同時に、湖山支店を新店舗内にBinBとして移転を行い、経営資源の集約による業務の効率化と営業力の強化を図りました。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2024/8月)

日本銀行の追加利上げを受けて、預金金利と短期プライムレートの引き上げを行いました。預金金利は2024年4月の引き上げに続けて、短期プライムレートについては2007年3月以来の引上げとなりました。